



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 キオクシアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 285A URL <https://www.kioxia-holdings.com/ja-jp/top.html>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早坂 伸夫  
問合せ先責任者 (役職名) 開示部長 (氏名) 園田 誠 TEL 03 (6478) 2539  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		Non-GAAP 営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,359,366	80.2	415,556	—	414,606	—	355,606	—	252,055	—
2024年3月期第3四半期	754,506	△27.2	△298,192	—	△296,556	—	△360,489	—	△253,974	—

	Non-GAAP 親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	252,727	—	252,048	—	239,103	—	485.94	481.30
2024年3月期第3四半期	△255,058	—	△253,974	—	△237,660	—	△490.77	△490.77

(注) Non-GAAP指標は、IFRS上の数値から非経常的な項目を調整したものです。Non-GAAP指標は、当社グループの経営上の社内指標であり、IFRSに基づく会計項目ではなく、また、監査法人の監査又は期中レビューを受けた数値ではありません。そのため、当社グループの実際の財政状態や経営成績を正確に示していない可能性があります。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,035,047	718,730	718,589	23.7
2024年3月期	2,864,941	449,766	449,635	15.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期第4四半期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前四半期増減率）

	売上収益		Non-GAAP 営業利益		営業利益		Non-GAAP 親会社の所有者に 帰属する四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第4四半期	3,150	△30	170	△86	170	△86	20	△97	20	△97
	～3,450	～△23	～390	～△68	～390	～△68	～160	～△79	～160	～△79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

4. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	539,062,560株	2024年3月期	517,500,000株
2025年3月期3Q	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期3Q	518,676,137株	2024年3月期3Q	517,500,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定および所信に基づくものであり、多様なリスクや不確実性（経済動向、市場需要、半導体業界における激しい競争等）がありますが、これらに限られません。）により、実際の結果とは異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
甲種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	4,349,156.00	4,349,156.00
2025年3月期	—	—	—		
2025年3月期(予想)					
乙種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	4,637,595.00	4,637,595.00
2025年3月期	—	—	—		
2025年3月期(予想)					

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書.....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分を含む経営成績等の状況の概要は次のとおりです。

当社グループはメモリ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略していますが、売上収益を製品の用途に応じたアプリケーション別に区分しています。「SSD & ストレージ」には主にPC、データセンター、エンタープライズ向けSSD製品及びメモリ製品が含まれています。「スマートデバイス」にはスマートフォン、タブレット、テレビ等の民生機器、車載、産業機器等の用途で使用される制御機能付きの組み込み式メモリ製品が含まれています。「その他」にはSDメモ리카ード、USBメモリ等のリテール向け製品及び製造合弁会社3社經由で計上されるWestern Digitalグループ向けの売上等が含まれています。

なお、当社グループが属する半導体メモリ業界では事業環境が短期間に大きく変化する特徴等があることから、投資者にとって有用な情報を提供するために、四半期での連結業績予想について幅を持たせたレンジ形式にて開示しており、年度計画値及び当該達成状況に係る記載は省略しています。

また、当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」という。）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP指標は、IFRSに基づく利益から、非経常的な項目としてPPA (Purchase Price Allocation) 影響額及び2022年1月下旬に発生した3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH<sup>TM</sup>」の特定の生産工程における不純物を含む部材を起因とする四日市工場と北上工場での操業影響額を調整したものです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。Non-GAAP指標は、当社グループの経営上の社内指標であり、IFRSに基づく会計項目ではなく、また、監査法人の監査又は期中レビューを受けた数値ではありません。そのため、当社グループの実際の財政状態や経営成績を正確に示していない可能性があります。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～12月31日）における世界経済は、先進国において、良好な雇用、物価上昇の鈍化、株高などが堅調な個人消費を支え、活発な設備投資もあり、景気は堅調拡大を維持しました。新興国においては、政府による景気刺激策の継続と輸出の復調がありましたが、不動産市況低迷の影響が根強く、個人消費に回復が見られず景気の停滞が続いています。また、ウクライナや中東地域をはじめ地政学リスクは引き続き高い状況下であり、世界経済における不透明な見通しが続いています。

フラッシュメモリ市場は、出荷量（記憶容量ベース）及び販売単価ともに回復を続けてきましたが、足元では出荷量増加の落ち着きが見られ販売価格は小幅下落に転じました。アプリケーション別では、AIのインフラ構築からの強い需要が継続しているデータセンター及びエンタープライズ向けSSD製品の出荷量が引き続き伸びています。スマートフォンにおいては、顧客における在庫が高水準となっており、出荷量の伸び悩みが見られます。

■前四半期比較表

	当第2四半期 連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	前四半期比 (+ : 増加、 - : 減少)
売上収益	4,809億円	4,500億円	-310億円
SSD & ストレージ	2,742億円	2,787億円	+45億円
スマートデバイス	1,526億円	1,171億円	-355億円
その他	541億円	542億円	+0億円
Non-GAAP営業利益	1,663億円	1,230億円	-433億円
PPA影響額等 (△損失)	△3億円	△3億円	-0億円
営業利益	1,660億円	1,227億円	-433億円
税引前四半期利益	1,492億円	1,067億円	-425億円
四半期利益	1,062億円	761億円	-301億円
Non-GAAP親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,064億円	763億円	-302億円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,062億円	761億円	-302億円
Non-GAAP基本的1株当たり四半期利益	205.70円	146.44円	-59.26円
基本的1株当たり四半期利益	205.26円	146.00円	-59.26円
米ドル平均為替レート	153円	149円	-4円

(注) 本表における億円単位表記箇所については、Non-GAAP数値及びPPA影響額等を除き「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」に記載の数値から億円未満を四捨五入した数値を記載しています。

当第3四半期連結会計期間(2024年10月1日～12月31日、以下「当四半期」)の売上収益は4,500億円(前四半期比310億円減少)となりました。これはSSD & ストレージの出荷量(記憶容量ベース)が増加しましたが、販売単価が下落したこと、スマートデバイスの出荷量(記憶容量ベース)が減少したことや為替の悪影響によるものです。アプリケーション別では、SSD & ストレージの売上収益は2,787億円(前四半期比45億円増加)、スマートデバイスの売上収益は1,171億円(前四半期比355億円減少)となりました。

営業利益は1,227億円(前四半期比433億円悪化)となりました。これは、主に販売単価の下落やスマートデバイスの出荷量(記憶容量ベース)減少の影響によるものです。金融費用193億円(前四半期比15億円減少)等控除後、税引前四半期利益は1,067億円(前四半期比425億円悪化)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は761億円(前四半期比302億円悪化)となりました。

また、PPA影響額等(△3億円)を除くNon-GAAP営業利益は1,230億円(前四半期比433億円悪化)、Non-GAAP親会社の所有者に帰属する四半期利益763億円(前四半期比302億円悪化)となりました。

## ■前年同期比較表

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 (+ : 増加、 - : 減少)
売上収益	7,545億円	13,594億円	+6,049億円
SSD & ストレージ	3,540億円	7,760億円	+4,220億円
スマートデバイス	2,619億円	4,216億円	+1,597億円
その他	1,387億円	1,619億円	+232億円
Non-GAAP営業利益 (△損失)	△2,982億円	4,156億円	+7,137億円
不純物を含む部材を起因とする操業 影響額 (△損失)	76億円	－億円	-76億円
PPA影響額等 (△損失)	△59億円	△10億円	+50億円
営業利益 (△損失)	△2,966億円	4,146億円	+7,112億円
税引前四半期利益 (△損失)	△3,605億円	3,556億円	+7,161億円
四半期利益 (△損失)	△2,540億円	2,521億円	+5,060億円
Non-GAAP親会社の所有者に帰属する四半 期利益 (△損失)	△2,551億円	2,527億円	+5,078億円
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (△損失)	△2,540億円	2,520億円	+5,060億円
Non-GAAP基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	△492.87円	487.25円	+980.12円
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	△490.77円	485.94円	+976.71円
米ドル平均為替レート	143円	152円	+9円

(注) 本表における億円単位表記箇所については、Non-GAAP数値及びPPA影響額等を除き「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」に記載の数値から億円未満を四捨五入した数値を記載しています。

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～12月31日)の売上収益は1兆3,594億円(前年同期比6,049億円増加)となりました。この大幅な増収は主に、販売単価の大幅な上昇や出荷量(記憶容量ベース)が増加したこと並びに為替の好影響によるものです。

営業利益は4,146億円(前年同期比7,112億円改善)となりました。この大幅な改善は、前述の増収の影響に加えて、前年同期に生産調整による未稼働製造費用の影響1,622億円があったことなどによるものです。金融費用619億円(前年同期比40億円減少)等控除後、税引前四半期利益は3,556億円(前年同期比7,161億円改善)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,520億円(前年同期比5,060億円改善)となりました。この改善は主に、前述の営業利益の計上によります。

また、PPA影響額等(△10億円)を除くNon-GAAP営業利益は4,156億円(前年同期比7,137億円改善)、Non-GAAP親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,527億円(前年同期比5,078億円改善)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)	前期末比 (+ : 増加、- : 減少)
資産合計	2兆8,649億円	3兆350億円	+1,701億円
負債合計	2兆4,152億円	2兆3,163億円	-989億円
資本合計	4,498億円	7,187億円	+2,690億円
親会社の所有者に帰属する持分	4,496億円	7,186億円	+2,690億円
親会社所有者帰属持分比率	15.7%	23.7%	+8.0ポイント

(注) 本表における億円単位表記箇所については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」に記載の数値から億円未満を四捨五入した数値を記載しています。

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は3兆350億円となり、前期末に比べて1,701億円増加しました。

これは、主に営業債権及びその他の債権が2,003億円増加したことによるものです。他方で、有形固定資産が755億円減少しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は2兆3,163億円となり、前期末に比べて989億円減少しました。

これは、主にタームローン及びリボルビング・クレジット・ファシリティの返済等により借入金（流動負債及び非流動負債）2,928億円が減少したことによるものです。他方で、営業債務及びその他の債務が822億円増加しました。

## (資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は7,187億円となり、前期末に比べて2,690億円増加しました。

これは、主に四半期利益2,521億円を計上したことによるものです。この結果、親会社所有者帰属持分比率は23.7%となり、前期末に比べて8.0ポイント増加しました。

## (3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比増減 (+ : 増加、 - : 減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019億円	3,726億円	+2,707億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,491億円	△1,158億円	+1,333億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	947億円	△2,723億円	-3,670億円

(注) 本表における億円単位表記箇所については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」に記載の数値から億円未満を四捨五入した数値を記載しています。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,743億円となり、前期末に比べて133億円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3,726億円（前年同期は1,019億円の獲得）となりました。

その内容は、税引前四半期利益3,556億円（前年同期は税引前四半期損失3,605億円）、減価償却費及び償却費2,348億円（前年同期は2,645億円）などです。また、獲得した資金が前年同期比2,707億円増加した主な要因は、前年同期は税引前四半期損失を計上していたところ、当期は税引前四半期利益を計上したことによるものです。



## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,158億円（前年同期は2,491億円の使用）となりました。

その内容は、有形固定資産の取得による支出1,450億円などです。また、使用した資金が前年同期比1,333億円減少した主な要因は、設備投資の抑制に伴う有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2,723億円（前年同期は947億円の獲得）となりました。

その内容は、長期借入金の返済による支出2,027億円（前年同期は1,711億円）、短期借入金及びリボルビング・クレジット・ファシリティ実行残高の純減少額1,264億円（前年同期は短期借入金の純増加額1,911億円）などです。また、前年同期の資金の獲得から当期の支出に転じた主な要因は、前年同期は資金調達額が借入金返済額を上回っていたのに対し、当期は借入金返済額が資金調達額を上回ったことによるものです。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第4四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日）の業績予想は以下のとおりです。当社グループが属する半導体メモリ業界では事業環境が短期間に大きく変化する特徴等があることから、四半期での連結業績予想についてレンジ形式にて開示しています。

第4四半期においては、データセンター・エンタープライズ向けSSD製品の需要が引き続き堅調に推移することが予想される一方で、PC・スマートフォン向け需要が弱含む状況が予想されるため、当社グループとしては需要動向に合わせて生産することで需給バランス改善を図りますが、2025年3月期第3四半期連結会計期間に対して減収減益を見込んでいます。また、第4四半期において年間の固定資産税の一括計上が見込まれ、下記見通しに含まれています。

## 連結業績の見通し

2025年3月期第4四半期連結会計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前四半期増減率)

	2025年3月期 第1四半期 (実績)	2025年3月期 第2四半期 (実績)	2025年3月期 第3四半期 (実績)	2025年3月期 第4四半期 (見通し)	
売上収益	4,285億円	4,809億円	4,500億円	3,150億円～3,450億円	-30% ～ -23%
Non-GAAP営業利益	1,262億円	1,663億円	1,230億円	170億円～390億円	-86% ～ -68%
営業利益	1,259億円	1,660億円	1,227億円	170億円～390億円	-86% ～ -68%
Non-GAAP親会社の所有者に 帰属する四半期利益	700億円	1,064億円	763億円	20億円～160億円	-97% ～ -79%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	698億円	1,062億円	761億円	20億円～160億円	-97% ～ -79%
米ドル平均為替レート	155円	153円	149円	154円	+5円

## 将来見通し等に関するご注意

将来に関する記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づくものであり、多様なリスクや不確実性（経済動向、市場需要、半導体業界における激しい競争等がありますが、これらに限られません。）により、実際の結果とは異なる可能性があるのご承知おきください。また、当社は本資料上の将来予想に関する記述について更新する義務を負うものではありません。

本資料に記載されるメモリ市場の見通し等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

本資料には、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（Non-GAAP指標）が含まれています。Non-GAAP指標は、IFRS上の数値から非経常的な項目を調整したものです。Non-GAAP指標は、当社グループの経営上の社内指標であり、IFRSに基づく会計項目ではなく、また、監査法人の監査又は期中レビューを受けた数値ではありません。そのため、当社グループの実際の財政状態や経営成績を正確に示していない可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		187,593	174,300
営業債権及びその他の債権		149,815	350,159
その他の金融資産	13	5,353	11,622
棚卸資産	14	271,781	344,981
その他の流動資産		36,833	49,347
流動資産合計		651,375	930,409
非流動資産			
有形固定資産	15	1,168,765	1,093,274
使用権資産		159,719	203,619
のれん		395,405	395,476
無形資産		11,259	9,577
持分法で会計処理されている投資		6,869	7,213
その他の金融資産	13	87,139	68,879
その他の非流動資産		13,688	19,603
繰延税金資産		370,722	306,997
非流動資産合計		2,213,566	2,104,638
資産合計		2,864,941	3,035,047

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	7	826,413	244,941
営業債務及びその他の債務		512,502	594,736
リース負債		40,025	43,119
その他の金融負債	7、13	344,341	40,900
未払法人所得税		6,182	32,613
引当金		4,694	4,324
その他の流動負債		131,970	106,520
流動負債合計		1,866,127	1,067,153
非流動負債			
借入金	7	284,899	573,604
リース負債		142,871	185,404
その他の金融負債	7、13	—	321,346
退職給付に係る負債		48,492	48,960
引当金		7,331	7,827
その他の非流動負債		65,419	111,993
繰延税金負債		36	30
非流動負債合計		549,048	1,249,164
負債合計		2,415,175	2,316,317
資本			
資本金	8	10,000	24,985
資本剰余金	8	851,517	866,411
その他の資本の構成要素		51,172	38,197
利益剰余金		△463,054	△211,004
親会社の所有者に帰属する持分合計		449,635	718,589
非支配持分		131	141
資本合計		449,766	718,730
負債及び資本合計		2,864,941	3,035,047

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 (第3四半期連結累計期間)  
 (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上収益	10	754,506	1,359,366
売上原価	11	958,636	853,949
売上総利益 (△損失)		△204,130	505,417
販売費及び一般管理費		97,296	97,410
その他の収益		10,676	10,172
その他の費用		5,806	3,573
営業利益 (△損失)		△296,556	414,606
金融収益		1,836	2,565
金融費用	9	65,884	61,902
持分法による投資利益		115	337
税引前四半期利益 (△損失)		△360,489	355,606
法人所得税費用		△106,515	103,551
四半期利益 (△損失)		△253,974	252,055
四半期利益 (△損失) の帰属			
親会社の所有者		△253,974	252,048
非支配持分		0	7
四半期利益 (△損失)		△253,974	252,055
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	12	△490.77	485.94
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	12	△490.77	481.30

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期利益 (△損失)		△253,974	252,055
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	13	11,129	△13,061
確定給付制度の再測定		40	2
純損益に振り替えられることのない項目合計		11,169	△13,059
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,540	2,282
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		594	△2,182
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		11	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5,145	107
税引後その他の包括利益		16,314	△12,952
四半期包括利益		△237,660	239,103
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△237,665	239,093
非支配持分		5	10
四半期包括利益		△237,660	239,103

(第3四半期連結会計期間)  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)	
売上収益	261,968	449,958	
売上原価	302,607	297,584	
売上総利益 (△損失)	△40,639	152,374	
販売費及び一般管理費	31,348	34,778	
その他の収益	9,307	6,109	
その他の費用	2,294	990	
営業利益 (△損失)	△64,974	122,715	
金融収益	5,915	3,035	
金融費用	32,457	19,328	
持分法による投資利益	67	265	
税引前四半期利益 (△損失)	△91,449	106,687	
法人所得税費用	△26,574	30,612	
四半期利益 (△損失)	△64,875	76,075	
四半期利益 (△損失) の帰属			
親会社の所有者	△64,870	76,068	
非支配持分	△5	7	
四半期利益 (△損失)	△64,875	76,075	
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	12	△125.35	146.00
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	12	△125.35	145.99

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
四半期利益 (△損失)	△64,875	76,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	5,220	4,817
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,220	4,817
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,457	4,821
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	12,986	△14,812
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△9	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,520	△9,974
税引後その他の包括利益	16,740	△5,157
四半期包括利益	△48,135	70,918
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△48,129	70,902
非支配持分	△6	16
四半期包括利益	△48,135	70,918

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	その他の 資本の構成 要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日時点の残高	8	10,000	851,517	15,634	△219,083	658,068	117	658,185
四半期利益(△損失)		—	—	—	△253,974	△253,974	0	△253,974
その他の包括利益		—	—	16,309	—	16,309	5	16,314
四半期包括利益合計		—	—	16,309	△253,974	△237,665	5	△237,660
株式報酬取引		—	—	14	—	14	—	14
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△40	40	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△26	40	14	—	14
2023年12月31日時点の残高	8	10,000	851,517	31,917	△473,017	420,417	122	420,539

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	その他の 資本の構成 要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日時点の残高	8	10,000	851,517	51,172	△463,054	449,635	131	449,766
四半期利益(△損失)		—	—	—	252,048	252,048	7	252,055
その他の包括利益		—	—	△12,955	—	△12,955	3	△12,952
四半期包括利益合計		—	—	△12,955	252,048	239,093	10	239,103
新株の発行	8	14,985	14,894	—	—	29,879	—	29,879
株式報酬取引	8	0	0	△18	—	△18	—	△18
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△2	2	—	—	—
所有者との取引額合計		14,985	14,894	△20	2	29,861	—	29,861
2024年12月31日時点の残高	8	24,985	866,411	38,197	△211,004	718,589	141	718,730



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益 (△損失)		△360,489	355,606
減価償却費及び償却費		264,473	234,796
減損損失		437	11
金融収益		△1,836	△2,565
金融費用		65,884	61,902
持分法による投資損益 (△は益)		△115	△337
固定資産除売却損益 (△は益)		1,643	△3,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)		141,975	△72,670
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△17,551	△187,030
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		33,083	66,489
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		821	470
その他		△476	△600
小計		127,849	452,433
利息及び配当金の受取額		2,132	2,010
利息の支払額	9	△23,419	△73,309
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△4,677	△8,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,885	372,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△261,095	△145,000
有形固定資産の売却による収入		1,554	4,072
無形資産の取得による支出		△529	△302
政府補助金による収入		10,846	25,436
その他		119	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△249,105	△115,758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金及びリボルビング・クレジット・ファシリティ実行残高の純増減額 (△は減少)	7	191,065	△126,400
長期借入による収入	7	95,438	47,667
長期借入金の返済による支出	7	△171,143	△202,745
リース負債の返済による支出		△20,651	△20,666
株式の発行による収入	8	—	29,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,709	△272,265
現金及び現金同等物に係る換算差額		874	2,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△51,637	△13,293
現金及び現金同等物の期首残高		261,351	187,593
現金及び現金同等物の四半期末残高		209,714	174,300

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 報告企業

キオクシアホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しています。その登記されている本店の所在地は、東京都港区芝浦三丁目1番21号です。当社の2024年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。2024年12月31日時点における当社の最終的な支配当事者はBain Capital Investors LLCです。

当社グループは、メモリ及び関連製品の研究開発、製造、販売、その他サービスを行っています。

## 3. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2025年2月14日に代表取締役社長執行役員 早坂 伸夫及び専務執行役員 花澤 秀樹によって承認されています。

## (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## 4. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より、以下の基準を適用しています。なお、当第3四半期連結累計期間に係る連結財務諸表において、当該基準書の適用による重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	<ul style="list-style-type: none"> <li>負債の流動、非流動の分類に関わる分類事項を明確化</li> <li>特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂</li> </ul>

## 5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 6. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、メモリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 7. 借入金及びその他の金融負債

借入金及びその他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
流動負債		
償却原価で測定する金融負債		
短期借入金(注1)	126,180	—
1年内返済予定の長期借入金 (注1)(注2)	700,233	244,941
未払利息	14,641	18,136
優先株式(注3)	322,741	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債		
デリバティブ負債	6,959	22,764
小計	1,170,754	285,841
非流動負債		
償却原価で測定する金融負債		
長期借入金(注1)(注2)	284,899	573,604
優先株式(注3)	—	321,346
小計	284,899	894,950
合計	1,455,653	1,180,791

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
借入極度額	110,000	210,000
借入実行残高	110,000	—
借入未実行残高	—	210,000

(注1) 当社は、2024年6月10日開催の取締役会決議に基づき、既存借入金の借換(リファイナンス)を目的として、下記の資金調達につき金融機関と2024年6月12日付で修正契約を締結しました。当該借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末において699,915百万円、当第3四半期連結会計期間末において462,499百万円です。

当初契約日	2019年5月31日
主要な借入先の名称	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社
借入金総額	タームローン：544,541百万円 リボルビング・クレジット・ファシリティ枠：210,000百万円
適用利率	TIBOR+スプレッド
返済期限	2027年6月17日

## 財務制限条項

本修正契約には、以下の財務制限条項が付されています。

① 連結レバレッジ・レシオが、以下の表に記載の数値を連続で超えないこと。

当社が上場承認されたことにより、2024年12月末日時点では以下の (ii) が適用されます。

(i) 上場承認日までの期間内 (四半期毎)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
第1四半期	4.73 : 1	2.28 : 1	1.82 : 1
第2四半期	3.69 : 1	2.17 : 1	1.70 : 1
第3四半期	2.68 : 1	2.05 : 1	1.57 : 1
第4四半期	2.39 : 1	1.94 : 1	1.45 : 1

(ii) 上場承認後の期間 (半期毎)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
第2四半期	3.69 : 1	2.17 : 1	1.70 : 1
第4四半期	2.39 : 1	1.94 : 1	1.45 : 1

② 連結Equityの額が以下の金額を上回ること。

当社が上場承認されたことにより、2024年12月末日時点では以下の (ii) が適用されます。

(i) 上場承認日までの期間内 (四半期毎)

2025年3月期第1四半期連結会計期間末：773,000百万円

2025年3月期第2四半期連結会計期間末：823,000百万円

2025年3月期第3四半期連結会計期間以降の各四半期末：823,000百万円又は前年同期の連結財政状態計算書における資本の合計の80%に323,000百万円を加算した額のいずれか高い方

(ii) 上場承認後の期間 (半期毎)

2025年3月期第2四半期連結会計期間末：823,000百万円

上記以降の各第2四半期末、第4四半期末：823,000百万円又は前年同期連結財政状態計算書における資本の合計の80%に323,000百万円を加算した額のいずれか高い方

③ 連結デット・エクイティ・レシオが、以下の表に記載の数値を超えないこと。

当社が上場承認されたことにより、2024年12月末日時点では以下の (ii) が適用されます。

(i) 上場承認日までの期間内 (四半期毎)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
第1四半期	151%	124%	99%
第2四半期	137%	118%	93%
第3四半期	137%	111%	86%
第4四半期	130%	105%	80%

(ii) 上場承認後の期間 (半期毎)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
第2四半期	137%	118%	93%
第4四半期	130%	105%	80%

④ 上場承認日までの期間内においては、連結設備投資額を、連結会計年度ごとに、以下の表に記載の金額以内に維持すること。

当社が上場承認されたことにより、以下は適用されません。

2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期
352,660 百万円	450,840 百万円	491,640 百万円	479,280百万円

⑤ 2025年3月期以降の当社グループの当期純損益が2連結会計年度連続で損失とならないこと。

[定義及び算式]

① 連結：IFRSに準拠して作成された連結財務諸表数値

	<p>② 連結レバレッジ・レシオ：連結Debt／連結EBITDA</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結Debt：連結有利子負債（但し、優先株式、リース負債を除く）</li> <li>・連結EBITDA：連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される有形固定資産及び無形資産の償却費を加算した額。</li> </ul> <p>③ 連結Equity：連結財政状態計算書における資本の合計＋優先株式の額（2024年12月末日時点 323,000百万円）</p> <p>④ 連結デット・エクイティ・レシオ：連結Debt／連結Equity</p> <p>⑤ 連結設備投資額：設備投資総額－セール・アンド・リースバック取引による資金調達額＋セール・アンド・リースバック取引による資金返済額</p>
担保等	本修正契約に関連して、借入先に対して担保提供を行っています。また、キオクシア株式会社は、資金調達先に対し担保を提供するとともに、当社の借入債務について連帯保証を行っています。

(注2) 当社グループは、一部の有形固定資産について、セール・アンド・リースバック取引を通じて資金調達を行っています。これらの取引は、IFRS第16号「リース」により、取引の対象となる資産の譲渡がIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の譲渡の要件を満たさないため、売却及びリースとして会計処理していません。そのため、当該取引により調達した資金を長期借入金として会計処理しています。前連結会計年度末及び、当第3四半期連結会計期間末における1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金には、当該取引に係る借入金がそれぞれ383,311百万円、344,406百万円含まれています。

(注3) 当社は、2024年6月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社日本政策投資銀行と、非転換型優先株式の取得請求発生日の延長、及びその条件について合意しています。2024年7月18日付で定款変更に係る事務手続が完了し、2024年7月19日付で株式会社日本政策投資銀行と修正投資契約も締結しています。

本優先株式を保有する株主は、株主総会において議決権を有さず、また、本優先株式には普通株式及び転換型株式を対価とする取得条項及び取得請求権も付されていないため、普通株式及び転換型株式に関する希薄化は発生しません。

本優先株式を保有する株主は、普通株主及び転換型株式を保有する株主より優先して配当を受け取る又は残余財産の分配を受け取ることができます。

本優先株式は、特定の日（2028年6月17日）において、現金による償還義務があるため、IFRSでは金融負債に分類しています。当社は、本優先株式を取締役会決議により償還できる権利を有しており、本権利は、組込デリバティブに該当します。本組込デリバティブは、主契約と密接に関連しているため、主契約から分離して会計処理をしていません。そのため、当社は、本優先株式の全てを償却原価で測定する金融負債に分類しています。

#### ① 甲種優先株式

募集株式の数	甲種優先株式 1,200株
募集株式の払込金額	1株につき金100,000,000円 (払込金額の総額 金120,000百万円)
払込期日	2019年6月17日
募集株式の割当方法	第三者割当の方法により、募集株式の全てを株式会社日本政策投資銀行に割り当てる。
剰余金の配当	(1) 当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された甲種優先株主又は甲種優先株式の登録株式質権者（以下「甲種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に対する配当（以下「普通配当」という。）に先立ち、甲種優先株式1株につき、本記載(2)に定める額（以下「甲種優先配当金」という。）の剰余金の配当（以下「甲種優先配当」という。）を行う。なお、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者への甲種優先配当の支払い及び乙種優先株式を有する株主（以下「乙種優先株主」という。）又は乙種優先株式の登録株式質権者（以下「乙種優先登録株式質権者」という。）への乙種優先配当（乙種優先株式「剰余金の配当」(1)に定める。以下同じ。）の支払いは同順位とする。

(2) ① 甲種優先配当金の額は、甲種優先株式1株につき、当該配当に係る基準日の属する事業年度の甲種優先株式基本価額に甲種優先配当率を乗じた金額（ただし、甲種優先株式に係る払込期日が属する事業年度に属する日を基準日として剰余金の配当を行う場合又は事業年度終了日以外の日を基準日として剰余金の配当を行う場合は、当該配当に係る基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該事業年度が払込期日の属する事業年度の場合には、払込期日）（同日を含む。）から当該配当に係る基準日（同日を含む。）までの実日数で日割計算（1年を365日として計算し、除算は最後に行い、1円未満の端数は切り捨てる。以下の日割計算について同様とする。）をすることにより算出される額）とする。ただし、当該事業年度に属する日を基準日とする甲種優先配当金の全部又は一部の配当がすでに行われているときは、係る配当の累積額を控除した額とする。

② 「甲種優先株式基本価額」とは、払込期日の属する事業年度においては、100,000,000円とし、翌事業年度以降は、前事業年度の末日時点における甲種優先株式基本価額に、前事業年度に属する日を基準日とする甲種優先配当金の全部又は一部の配当が行われなかった場合には当該未払いの甲種優先配当金の額を加算した額とする。ただし、ある事業年度において本記載（4）に定める甲種特別配当が行われた場合には、当該甲種特別配当が支払われた日に当該甲種特別配当の額に相当する額を甲種優先株式基本価額から減額するものとする。なお、当該甲種特別配当が行われた場合、甲種優先配当金の額の計算にあたっては、当該甲種特別配当の日の前日（同日を含む。）までの期間については、当該減額前の甲種優先株式基本価額を、また、当該甲種特別配当の日（同日を含む。）以降の期間については、当該減額後の甲種優先株式基本価額を、それぞれ用いて日割計算を行うものとする。

③ 「甲種優先配当率」とは以下に定める率（年率）をいう。ただし、ある事業年度の初日から当該配当に係る基準日までの期間に甲種優先配当率の変更が生じることになる場合、甲種優先配当金の額の計算にあたっては、変更前の期間については変更前の甲種優先配当率を、変更後の期間については変更後の甲種優先配当率を用いて、日割計算を行うものとする。

払込期日から2024年6月16日まで：4.05%

2024年6月17日から2025年3月31日まで：8.05%

2025年4月1日から2026年9月30日まで：7.05%

2026年10月1日から2027年3月31日まで：8.35%

2027年4月1日以降：9.65%

(3) ある事業年度に属する日を基準日として、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者に対して本記載（1）に基づき支払う1株当たりの甲種優先配当の額の合計額が当該事業年度に係る甲種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(4) 当社は、その選択により、普通配当、甲種優先配当若しくは乙種優先配当に先立ち、又は、普通配当、甲種優先配当若しくは乙種優先配当を行った後に、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者に対し、甲種優先株式1株につき、その時点における甲種優先株式基本価額から100,000,000円を控除した額を超えない範囲で、剰余金の配当（以下「甲種特別配当」という。）を行うことができる。なお、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者への甲種特別配当の支払い及び乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者への乙種特別配当（乙種優先株式「剰余金の配当」（4）に定める。以下同じ。）の支払いは同順位とする。

(5) 当社は、本記載（1）及び（4）に定めるもののほか、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者に対し剰余金の配当は行わない。

残余財産の分配

(1) 当社は、残余財産を分配するときは、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者及び乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に先立ち、甲種優先株式1株につき、本記載（2）に定める額の金銭（以下「甲種優先株式取得価額」という。）を支払う。

(2) 「甲種優先株式取得価額」は、甲種優先株式1株につき、残余財産分配の日における甲種優先株式基本価額に、残余財産分配の日における1株当たり未払配当金相当額を加算した額をいう。「残余財産分配の日における1株当たり未払配当金相当額」とは、残余財産分配の日を剰余金の配当基準日と仮定し、「剰余金の配当」の定めに従って、残余財産分配の日が属する事業年度の初日（ただし、当該事業年度が払込期日の属する事業年度の場合には、払込期日）（同日を含む。）から残余財産分配の日（同日を含む。）までの実日数で日割計算により算出される甲種優先配当金の額をいう。ただし、当該事業年度に属する日を基準日とする甲種優先配当金の全部又は一部の配当がすでに行われているときは、係る配当の累積額を控除した額とする。

(3) 当社は、本記載（1）に定めるもののほか、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者に対し残余財産の分配を行わない。

金銭を対価とする取得請求権	<p>甲種優先株主は、以下の各号に定めるいずれかの事由が発生したときは、法令の定める範囲内において、当社に対し、金銭を対価として甲種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとする（当該請求をした日を、以下「甲種優先株式取得請求日」という。）。係る請求があった場合には、当社は、甲種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、甲種優先株式取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額を限度として、甲種優先株主に対して、上記の「残余財産の分配」（2）に定める甲種優先株式取得価額相当額の金銭の交付を行うものとする（ただし、本記載にいう甲種優先株式取得価額を算出する場合は、上記の「残余財産の分配」（2）の「残余財産分配の日」を「甲種優先株式取得請求日」と読み替える。）。ただし、甲種優先株主から分配可能額を超えて取得請求があった場合には、当社が取得すべき甲種優先株式は、取得請求された株式数に応じた比例按分の方法その他当社の取締役会が定める合理的かつ公平な方法により決定する。</p> <p>①2027年12月17日を経過したとき。</p> <p>②法令に基づき当社の株主総会で承認されたいずれかの事業年度の計算書類により算出した当該事業年度末日における当社の分配可能額が当該事業年度の末日における全ての発行済みの甲種優先株式の甲種優先株式取得価額及び全ての発行済みの乙種優先株式の乙種優先株式取得価額の合計額を下回るとき。ただし、当該事業年度の計算書類が承認された当社の株主総会の日から3ヶ月以内に、当社の分配可能額が当該事業年度の末日における全ての発行済みの甲種優先株式の甲種優先株式取得価額及び全ての発行済みの乙種優先株式の乙種優先株式取得価額の合計額以上となった場合は、この限りではない。</p> <p>③当社又はキオクシア株式会社が、自らの負担する金融債務について、当該金融債務に係る期限の利益喪失事由（名称の如何を問わない。）の発生により、その支払期限よりも前に期限の利益を喪失したとき。ただし、金額が2,000,000,000円（又は他の通貨での同等額）以下である金融債務又はグループ会社間の借入又は劣後借入に基づく金融債務については、この限りではない。</p> <p>なお、上記の①から③に基づく取得請求権の行使が行われなかった場合には、別途合意しない限り、法令上及び本件関連契約上認められる範囲で、2028年6月17日において、本取得請求権の全部が行使される。</p>
金銭を対価とする取得条項	<p>当社は、当社の取締役会決議をもって別に定める日（以下本記載において「甲種優先株式取得日」という。）が到来したときは、法令の定める範囲内において、甲種優先株式取得価額相当額の金銭の交付と引換えに、甲種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとする（ただし、本記載にいう甲種優先株式取得価額を算出する場合は、上記の「残余財産の分配」（2）の「残余財産分配の日」を「甲種優先株式取得日」と読み替える。）。当社が、取得対象となる甲種優先株式の一部のみを取得する場合には、取得対象となる甲種優先株式数に応じた比例按分の方法その他当社の取締役会が定める合理的かつ公平な方法による。</p>

## ② 乙種優先株式

募集株式の数	乙種優先株式 1,800株
募集株式の払込金額	1株につき金100,000,000円 (払込金額の総額 金180,000百万円)
払込期日	2019年6月17日
募集株式の割当方法	第三者割当の方法により、募集株式の全てを株式会社日本政策投資銀行に割り当てる。
剰余金の配当	<p>(1) 当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対し、普通配当に先立ち、乙種優先株式1株につき、本記載(2)に定める額（以下「乙種優先配当金」という。）の剰余金の配当（以下「乙種優先配当」という。）を行う。なお、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者への乙種優先配当の支払い及び甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者への甲種優先配当の支払いは同順位とする。</p>

(2) ① 乙種優先配当金の額は、乙種優先株式1株につき、当該配当に係る基準日の属する事業年度の乙種優先株式基本価額に乙種優先配当率を乗じて算出した額（ただし、乙種優先株式に係る払込期日が属する事業年度に属する日を基準日として剰余金の配当を行う場合又は事業年度終了日以外の日を基準日として剰余金の配当を行う場合は、当該配当に係る基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該事業年度が払込期日の属する事業年度の場合には、払込期日）（同日を含む。）から当該配当に係る基準日（同日を含む。）までの実日数で日割計算とする。ただし、当該事業年度に属する日を基準日とする乙種優先配当金の全部又は一部の配当がすでに行われているときは、係る配当の累積額を控除した額とする。

② 「乙種優先株式基本価額」とは、払込期日の属する事業年度においては、100,000,000円とし、翌事業年度以降は、前事業年度の末日時点における乙種優先株式基本価額に、前事業年度に属する日を基準日とする乙種優先配当金の全部又は一部の配当が行われなかった場合には当該未払いの乙種優先配当金の額を加算した額とする。ただし、ある事業年度において乙種特別配当が行われた場合には、当該乙種特別配当が支払われた日に当該乙種特別配当の額に相当する額を乙種優先株式基本価額から減額するものとする。なお、当該乙種特別配当が行われた場合、乙種優先配当金の額の計算にあたっては、当該乙種特別配当の日の前日（同日を含む。）までの期間については、当該減額前の乙種優先株式基本価額を、また、当該乙種特別配当の日（同日を含む。）以降の期間については、当該減額後の乙種優先株式基本価額を、それぞれ用いて日割計算を行うものとする。

③ 「乙種優先配当率」とは以下に定める率（年率）をいう。ただし、ある事業年度の初日から当該配当に係る基準日までの期間に乙種優先配当率の変更が生じることになる場合、乙種優先配当金の額の計算にあたっては、変更前の期間については変更前の乙種優先配当率を、変更後の期間については変更後の乙種優先配当率を用いて、日割計算を行うものとする。

払込期日から2024年6月16日まで：4.30%  
 2024年6月17日から2025年3月31日まで：8.30%  
 2025年4月1日から2026年9月30日まで：7.30%  
 2026年10月1日から2027年3月31日まで：8.60%  
 2027年4月1日以降：9.90%

(3) ある事業年度に属する日を基準日として、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対して本記載(1)に基づき支払う1株当たりの乙種優先配当の額の合計額が当該事業年度に係る乙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(4) 当社は、その選択により、普通配当、甲種優先配当若しくは乙種優先配当に先立ち、又は、普通配当、甲種優先配当若しくは乙種優先配当を行った後に、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対し、乙種優先株式1株につき、その時点における乙種優先株式基本価額から100,000,000円を控除した額を超えない範囲で、乙種特別配当を行うことができる。なお、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者への乙種特別配当の支払い及び甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者への甲種特別配当の支払いは同順位とする。

(5) 当社は、本記載(1)及び(4)に定めるもののほか、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対し剰余金の配当は行わない。

残余財産の分配

(1) 当社は、残余財産を分配するときは、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、乙種優先株式1株につき、本記載(2)に定める額の金銭（以下「乙種優先株式取得価額」という。）を支払う。

(2) 「乙種優先株式取得価額」は、乙種優先株式1株につき、残余財産分配の日における乙種優先株式基本価額に、残余財産分配の日における1株当たり未払配当金相当額を加算した額をいう。

「残余財産分配の日における1株当たり未払配当金相当額」とは、残余財産分配の日を剰余金の配当基準日と仮定し、「剰余金の配当」の定めに従って、残余財産分配の日が属する事業年度の初日（ただし、当該事業年度が払込期日の属する事業年度の場合には、払込期日）（同日を含む。）から残余財産分配の日（同日を含む。）までの実日数で日割計算により算出される乙種優先配当金の額をいう。ただし、当該事業年度に属する日を基準日とする乙種優先配当金の全部又は一部の配当がすでに行われているときは、係る配当の累積額を控除した額とする。

(3) 当社は、本記載(1)に定めるもののほか、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対し残余財産の分配を行わない。



<p>金銭を対価とする取得請求権</p>	<p>乙種優先株主は、甲種優先株式「金銭を対価とする取得請求権」に定める①から③の事由が発生したときは、法令の定める範囲内において、当社に対し、金銭を対価として乙種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとする（当該請求をした日を、以下「乙種優先株式取得請求日」という。）。係る請求があった場合には、当社は、乙種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、乙種優先株式取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額を限度として、乙種優先株主に対して、上記の「残余財産の分配」（2）に定める乙種優先株式取得価額相当額の金銭の交付を行うものとする（ただし、本記載にいう乙種優先株式取得価額を算出する場合は、上記の「残余財産の分配」（2）の「残余財産分配の日」を「乙種優先株式取得請求日」と読み替える。）。ただし、乙種優先株主から分配可能額を超えて取得請求があった場合には、当社が取得すべき乙種優先株式は、取得請求された株式数に応じた比例按分の方法その他当社の取締役会が定める合理的かつ公平な方法により決定する。</p> <p>なお、上記の①から③に基づく取得請求権の行使が行われなかった場合には、別途合意しない限り、法令上及び本件関連契約上認められる範囲で、2028年6月17日において、本取得請求権の全部が行使される。</p>
<p>金銭を対価とする取得条項</p>	<p>当社は、当社の取締役会決議をもって別に定める日（以下本記載において「乙種優先株式取得日」という。）が到来したときは、法令の定める範囲内において、乙種優先株式取得価額相当額の金銭の交付と引換えに、乙種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとする（ただし、本記載にいう乙種優先株式取得価額を算出する場合は、上記の「残余財産の分配」（2）の「残余財産分配の日」を「乙種優先株式取得日」と読み替える。）。当社が、取得対象となる乙種優先株式の一部のみを取得する場合には、取得対象となる乙種優先株式数に応じた比例按分の方法その他当社の取締役会が定める合理的かつ公平な方法による。</p>

（注4）当社グループは、2024年9月13日開催の取締役会決議に基づき、特定の設備投資を目的として、金融機関と2024年9月19日付で120,000百万円の融資枠に係る契約を締結しました。なお、当第3四半期連結会計期間末において、当該キャペックス・ファシリティ契約に係る借入実行残高はありません。

## 8. 資本金及び資本剰余金

発行可能株式総数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	株式の種類 (注)	発行可能株式総数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2023年4月1日	普通株式	2,070,000,000	517,500,000	10,000	851,517
	優先株式		3,000	—	—
	合計		517,503,000	10,000	851,517
期中増減	普通株式	—	—	—	—
	優先株式		—	—	—
	合計		—	—	—
2023年12月31日	普通株式	2,070,000,000	517,500,000	10,000	851,517
	優先株式		3,000	—	—
	合計		517,503,000	10,000	851,517

(注) 本優先株式は、特定の日において現金による償還義務があるため、IFRSでは償却原価で測定する金融負債に分類しています。本優先株式の内容については、「注記7. 借入金及びその他の金融負債」に記載しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	株式の種類 (注1)	発行可能株式総数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2024年4月1日	普通株式	2,070,000,000	517,500,000	10,000	851,517
	優先株式		3,000	—	—
	合計		517,503,000	10,000	851,517
期中増減 (注2、3)	普通株式	—	21,562,560	14,985	14,894
	優先株式		—	—	—
	合計		21,562,560	14,985	14,894
2024年12月31日	普通株式	2,070,000,000	539,062,560	24,985	866,411
	優先株式		3,000	—	—
	合計		539,065,560	24,985	866,411

(注1) 本優先株式は、特定の日において現金による償還義務があるため、IFRSでは償却原価で測定する金融負債に分類しています。本優先株式の内容については、「注記7. 借入金及びその他の金融負債」に記載しています。

(注2) 2024年12月17日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が21,562,500株、資本金が14,985百万円、資本剰余金が14,894百万円増加しています。なお、資本剰余金の増加額については、当該資本取引にかかる費用91百万円が控除された後の金額です。当社株式は、2024年12月18日に東京証券取引所プライム市場に上場しています。

(注3) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が60株、資本金が0百万円、資本剰余金が0百万円増加しています。

## 9. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## (1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月10日 取締役会	甲種優先株式	5,219	4,349,156	2024年3月31日	2024年6月28日
	乙種優先株式	8,348	4,637,595		

(注) 甲種及び乙種優先株式は、IFRSでは金融負債として認識しており、要約四半期連結損益計算書上、配当金は「金融費用」として計上しています。

## (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 10. 売上収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループは、主としてSSD & ストレージ及びスマートデバイス等のアプリケーションに使用するメモリ及び関連製品の提供を行っており、製品の対価として顧客から受領した金額を売上収益として認識しています。

主要な財又はサービスの種類に関する情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
SSD & ストレージ	353,979	775,955
スマートデバイス	261,854	421,554
その他	138,673	161,857
合計	754,506	1,359,366

## 11. 生産調整影響

当社グループは、四日市工場と北上工場において、2022年10月よりウエハー投入量を正常生産能力を著しく下回る規模まで削減する生産調整を行いました。当該生産調整に伴う未稼働製造費用は、前第3四半期連結累計期間162,192百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。なお、当第3四半期連結累計期間において、当該生産調整を行っていません。

## 12. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算基礎は以下のとおりです。

## 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失) (百万円)	△253,974	252,048
普通株式の加重平均株式数(株)	517,500,000	518,676,137
普通株式増加数		
新株発行による増資(株)	—	21,562,500
新株予約権の行使(株)	—	60
希薄化効果の影響(株)	—	5,010,493
希薄化効果の影響調整後(株)	517,500,000	523,686,630
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△490.77	485.94
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) (円)	△490.77	481.30

(注) 希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めなかった潜在株式は、前第3四半期連結累計期間において13,509,300株、当第3四半期連結累計期間においてはあります。

## 第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失) (百万円)	△64,870	76,068
普通株式の加重平均株式数(株)	517,500,000	521,015,628
普通株式増加数		
新株発行による増資(株)	—	21,562,500
新株予約権の行使(株)	—	60
希薄化効果の影響(株)	—	49,713
希薄化効果の影響調整後(株)	517,500,000	521,065,341
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△125.35	146.00
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) (円)	△125.35	145.99

(注) 希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めなかった潜在株式は、前第3四半期連結会計期間末において13,509,300株、当第3四半期連結会計期間末において579,600株です。

## 13. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合には、開示を省略しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融負債（優先株式）				
流動負債	322,741	322,187	—	—
非流動負債	—	—	321,346	319,500
合計	322,741	322,187	321,346	319,500

(注) その他の金融負債（優先株式）の公正価値ヒエラルキーは、レベル3です。

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済され、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しています。

非上場株式は、類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しています。

負債性金融商品は、純資産に基づく方式により、公正価値を算定しています。

未払利息は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格を参照しており、期末時点の先物相場等観察可能な市場データに基づき算定されています。

優先株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて算定しています。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済され、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金は、主に変動金利によるもので、変動金利は短期間で市場金利が反映されること、また、債務の残存期間と当社グループの信用状態を考慮すると、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	5,219	—	5,219
負債性金融商品	—	—	1,341	1,341
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	76,568	—	4,061	80,629
合計	76,568	5,219	5,402	87,189
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	6,959	—	6,959
合計	—	6,959	—	6,959

(注) 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	11,485	—	11,485
負債性金融商品	—	—	1,395	1,395
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	58,181	—	4,139	62,320
合計	58,181	11,485	5,534	75,200
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	22,764	—	22,764
合計	—	22,764	—	22,764

(注) 当第3四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
期首残高	4,261	5,402
利得及び損失		
その他の包括利益 (注)	169	78
その他	41	54
期末残高	4,471	5,534

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含まれています。

レベル3に分類される資産については、社内規程に基づいて、適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っています。評価結果は、適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しています。

レベル3に分類される金融商品は、資本性金融商品及び負債性金融商品より構成されています。資本性金融商品の重要な観察可能でないインプットとして、主に非流動性ディスカウントを20%加味しています。公正価値は、非流動性ディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。負債性金融商品は主にファンドへの出資であり、評価技法としては純資産価値により公正価値を算定しています。

#### 14. 棚卸資産

棚卸資産の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
評価減の金額	86,002	18,850

(注) 当社グループは主としてSSD & ストレージ及びスマートデバイス等のアプリケーションに使用するメモリ及び関連製品の製造・販売を行っているため、「売上原価」のほとんど全てが期中に費用として認識された棚卸資産です。

#### 15. 有形固定資産

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

##### (1) 取得、売却又は処分

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の帳簿価額は、それぞれ171,838百万円、2,716百万円です。

##### (2) コミットメント

有形固定資産の購入に関する契約債務の金額は、159,873百万円です。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

##### (1) 取得、売却又は処分

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の帳簿価額は、それぞれ153,098百万円、601百万円です。

##### (2) コミットメント

有形固定資産の購入に関する契約債務の金額は、153,947百万円です。

#### 16. 偶発債務

当社グループは、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。

当社は、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすものとは想定していません。

#### 17. 後発事象

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

キオクシアホールディングス株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 杵 大 樹指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 雅 嗣

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキオクシアホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キオクシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。